



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL http://www.dynapac-gr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	25,182	5.6	△258	—	△33	—	137	△87.2
29年12月期第2四半期	23,841	10.1	540	54.8	766	30.8	1,070	157.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △1,576百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 2,688百万円 (35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	13.90	13.89
29年12月期第2四半期	108.31	108.16

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	69,364	42,173	60.7
29年12月期	71,431	44,244	61.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 42,126百万円 29年12月期 44,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	5.5	△60	—	230	△64.9	680	△45.4	68.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	10,322,591株	29年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	435,126株	29年12月期	434,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	9,887,734株	29年12月期2Q	9,883,840株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が物価上昇による実質所得の伸び悩みや天候不順の影響を受け一進一退ではあったものの、輸出が底堅く鉱工業生産は堅調であり、高水準の企業業績を背景に設備投資も増加し、景気の回復基調が続きました。海外経済も、米国の通商政策動向や地政学的リスクなど不透明な要因はあるものの、回復或いは成長を維持しています。

段ボールの消費動向は、1－6月累計数量（速報値）は前年比101%と概ね安定して推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、ケースは青果物分野、住設分野などで堅調に推移しましたが、一方でシートの販売数量が減少したことにより前年比100%となりました。収益面においては、昨年からの段ボール原紙価格の大幅上昇に伴い、製品価格の改訂に鋭意取り組んでまいりましたが、原紙価格上昇による負担が先行して増嵩したことに加え、製品値上げではカバーできない負担も発生しました。また、運送コストの上昇負担も想定を超えたことなどにより、損失計上となりました。

海外事業は、中国は引き続き堅調に推移しましたが、ベトナムにおいては国内同様に昨年来上昇した段ボール原紙価格が依然強含みで推移したため負担が大きく、収益への圧迫を避けることができませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は251億82百万円（前年同期比105.6%）、営業損失2億58百万円（前年同期は営業利益5億40百万円）、経常損失33百万円（前年同期は経常利益7億66百万円）および親会社株主に帰属する四半期純利益137百万円（前年同期比12.8%）となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は269億72百万円（前年同期比105.9%）、セグメント損失（営業損失）は2億71百万円（前年同期はセグメント利益6億66百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億97百万円（前年同期比99.8%）、セグメント利益（営業利益）は1億63百万円（前年同期比99.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億66百万円減少し693億64百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し271億91百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の減少に伴い繰延税金負債が減少したものの仕入債務および短期借入金などが増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円減少し421億73百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少および配当金の支払などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し10億23百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金8億82百万円、投資活動により使用された資金7億23百万円および財務活動により使用された資金3億36百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億82百万円(前年同期は27億30百万円)となりました。この主な要因は、減価償却費を10億21百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は7億23百万円(前年同期は7億98百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億79百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は3億36百万円(前年同期は17億26百万円)となりました。この主な要因は、配当金の支払4億99百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、企業部門の輸出や設備投資が主導する回復が続くものと考えられます。とくに、都市部の再開発や物流施設などの建設投資に加え、設備老朽化に伴う更新投資や人手不足を背景とする省力化投資も上向くものと思われれます。一方、家計部門は賃金水準が伸びるものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みの影響が生じるとみられます。

なお、平成30年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成30年8月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,040	1,023,435
受取手形及び売掛金	14,914,096	14,981,190
商品及び製品	826,903	904,750
仕掛品	236,354	256,362
原材料及び貯蔵品	1,645,991	1,597,068
繰延税金資産	116,598	309,002
その他	374,075	408,141
貸倒引当金	△45,283	△43,241
流動資産合計	19,278,777	19,436,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,748,789	16,802,494
減価償却累計額	△10,457,245	△10,649,587
建物及び構築物 (純額)	6,291,543	6,152,906
機械装置及び運搬具	26,405,849	26,089,348
減価償却累計額	△19,672,149	△19,153,041
機械装置及び運搬具 (純額)	6,733,699	6,936,306
土地	8,227,273	8,226,584
その他	2,805,028	2,844,776
減価償却累計額	△2,170,961	△2,174,768
その他 (純額)	634,067	670,007
有形固定資産合計	21,886,584	21,985,805
無形固定資産		
のれん	190,998	163,713
その他	490,401	492,994
無形固定資産合計	681,399	656,707
投資その他の資産		
投資有価証券	28,635,048	26,373,295
繰延税金資産	45,154	51,075
その他	923,668	877,356
貸倒引当金	△19,351	△16,346
投資その他の資産合計	29,584,520	27,285,382
固定資産合計	52,152,504	49,927,894
資産合計	71,431,282	69,364,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,187,910	13,304,546
短期借入金	421,584	841,734
1年内返済予定の長期借入金	415,000	302,500
未払法人税等	313,024	109,807
賞与引当金	135,324	136,092
その他	3,043,825	3,532,652
流動負債合計	17,516,670	18,227,334
固定負債		
長期借入金	450,000	330,000
繰延税金負債	6,771,045	6,131,399
退職給付に係る負債	2,052,035	2,127,220
その他	396,886	375,563
固定負債合計	9,669,967	8,964,184
負債合計	27,186,638	27,191,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,288,782	9,931,847
自己株式	△960,166	△961,043
株主資本合計	30,315,296	29,957,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,091,589	12,482,289
為替換算調整勘定	48,751	△87,617
退職給付に係る調整累計額	△257,388	△225,415
その他の包括利益累計額合計	13,882,951	12,169,256
新株予約権	9,732	9,732
非支配株主持分	36,663	36,613
純資産合計	44,244,644	42,173,085
負債純資産合計	71,431,282	69,364,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,841,601	25,182,743
売上原価	19,600,865	21,690,224
売上総利益	4,240,735	3,492,518
販売費及び一般管理費	3,700,488	3,750,876
営業利益又は営業損失(△)	540,246	△258,358
営業外収益		
受取利息	3,499	10,642
受取配当金	183,017	201,963
雑収入	86,332	67,222
営業外収益合計	272,849	279,827
営業外費用		
支払利息	8,924	7,750
為替差損	33,181	30,842
持分法による投資損失	—	5,501
雑損失	4,651	10,645
営業外費用合計	46,756	54,739
経常利益又は経常損失(△)	766,339	△33,271
特別利益		
固定資産売却益	3,423	84,322
投資有価証券売却益	577,600	—
特別利益合計	581,024	84,322
特別損失		
固定資産売却損	125	3,928
固定資産除却損	20,350	16,457
その他	5,865	—
特別損失合計	26,341	20,386
税金等調整前四半期純利益	1,321,022	30,664
法人税、住民税及び事業税	247,943	66,169
法人税等調整額	786	△172,880
法人税等合計	248,730	△106,711
四半期純利益	1,072,292	137,376
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,725	△87
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070,566	137,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,072,292	137,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,707,499	△1,609,262
為替換算調整勘定	△109,930	△136,368
退職給付に係る調整額	18,412	31,972
その他の包括利益合計	1,615,981	△1,713,658
四半期包括利益	2,688,273	△1,576,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,686,420	△1,576,231
非支配株主に係る四半期包括利益	1,852	△50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,321,022	30,664
減価償却費	1,000,497	1,021,530
のれん償却額	27,285	27,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,378	781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,388	107,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,097	△4,916
受取利息及び受取配当金	△186,516	△212,605
支払利息	8,924	7,750
持分法による投資損益(△は益)	—	5,501
固定資産売却損益(△は益)	△3,297	△80,393
固定資産除却損	20,350	16,457
投資有価証券売却損益(△は益)	△577,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	796,440	△139,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,373	△86,900
仕入債務の増減額(△は減少)	10,323	182,375
その他	432,864	41,916
小計	2,663,589	917,206
利息及び配当金の受取額	186,516	212,605
利息の支払額	△8,841	△7,920
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110,819	△238,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730,445	882,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,345,402	△779,446
有形固定資産の売却による収入	6,638	93,463
投資有価証券の取得による支出	△128,275	△15,102
投資有価証券の売却による収入	675,351	—
貸付けによる支出	—	△2,100
貸付金の回収による収入	4,030	3,369
その他	△11,077	△23,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,734	△723,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,015,931	427,129
長期借入金の返済による支出	△282,500	△232,500
配当金の支払額	△389,236	△499,197
自己株式の取得による支出	△1,144	△901
その他	△37,815	△31,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726,627	△336,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,179	△9,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,904	△186,604
現金及び現金同等物の期首残高	964,504	1,210,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,408	1,023,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材 関連事業(注)2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,662,501	179,099	23,841,601	—	23,841,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,812,629	18,360	1,830,989	△1,830,989	—
計	25,475,131	197,459	25,672,591	△1,830,989	23,841,601
セグメント利益又はセグメント損失(△)	666,220	164,352	830,573	△290,326	540,246

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△290,326千円には、主に事業セグメント間取引消去3,786千円、のれんの償却額△27,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,699千円、および未実現利益消去△30,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材 関連事業(注)2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,004,027	178,715	25,182,743	—	25,182,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,968,490	18,360	1,986,850	△1,986,850	—
計	26,972,517	197,075	27,169,593	△1,986,850	25,182,743
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△271,055	163,140	△107,915	△150,443	△258,358

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△150,443千円には、主に事業セグメント間取引消去6,459千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,452千円、および未実現利益消去△3,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。